徹底した合理化など求む

安全基盤機構統合　規制庁への移行で検討

十一月十二日に非公開で開かれた第一回「原子力規制委員会への原子力安全基盤機構の統合に関する副大臣会合」の資料、議事要旨などが内閣官房のホームページで公開された。

前通常国会で民主、自民、公明三党による議員立法として成立した原子力規制委員会設置法では、可能な限り速やかに原子力安全基盤機構（JNES）を廃止し、同職員を原子力規制庁の職員とする法政上の措置を速やかに講ずることが附則で求められている。

同副大臣会合は、その措置を実行するために設けられた会議で、議長を齋藤勁（つよし）内閣官房副長官が務め、総務、財務、環境省の各副大臣、原子力規制庁長官らで構成。

第一回会合では、齋藤内閣官房副長官が挨拶し、原子力規制行政の強化の必要性と、JNESの原子力規制委員会への統合の法的措置の速やかな検討が求められていることを説明。

そのための課題として、①四百名を超えるJNES職員を国家公務員化すること、職員全体の約三割を占める六十歳以上の職員の扱い②公務員化後の職員の処遇――などについて、整理していく必要があることを指摘した。

齋藤官房副長官は、「たいへん難しい案件ではあるが、原子力規制行政の専門性の向上と機能強化に関する重要な国政上の課題であり、活発な議論を願いたい」とした。

各副大臣からは、徹底した合理化、定員についての厳しい査定などの必要性が指摘された。

今後の進め方として、同会議の下に、内閣官房原子力規制組織等改革推進室長、環境省大臣官房審議官、原子力規制委員会原子力規制庁次長、原子力安全基盤機構理事・理事長代理で構成するタスクフォースを作り検討していくことを決めた。

再発防止対策など評価

規制委　廣瀬東電社長ら面談

原子力規制委員会は十一月二十九日、東京電力・廣瀬直己社長らと面談を行った。規制委側は、池田克彦・原子力規制庁長官他、事務方幹部が対応し、同社の原子力発電所で、一部機器の点検周期超過など、保安規定に違反する事案が確認されたことを受け、経営トップレベルとしての安全確保に対する取組姿勢を聴取した。

東京電力は、一一年二月に、福島第一、福島第二、柏崎刈羽の各原子力発電所の機器類に関し、計百七十一件の点検周期超過を取りまとめた後、三月十一日の震災をはさみ、一二年九月、これら保安規定違反に対する原因分析および再発防止対策を規制委員会に報告した。これを受け、規制委は十一月二十八日、同社報告書に対する評価を取りまとめ、その中で、「保守管理に係る組織活動全般における改善点を見出し、同様事案の未然防止を図ること」と、根本原因分析の目的を改めて述べた上で、「現場のみならずマネジメントシステム全体にわたる取組が必要」として、経営層も関与して強力に推進していく必要が重要と指摘している。

会談後、池田長官は、記者団に対し、警察官の不祥事対策にも係った経験も踏まえ、「首脳陣の意気込みを末端にまで、いかに浸透させていくかが切り札」などと述べ、経営陣も参画した安全ルールの徹底を、現場視察も通じて確認していく考えを示した。

放水時などの映像を新たに公開

東京電力

東京電力は十一月三十日、福島事故後の東京の本店と福島第一原子力発電所などとのテレビ会議の録画映像を新たに公開した。

今回二回目となる画像公開は、二〇一一年三月十七日の「自衛隊ヘリコプターによる使用済み燃料プールへの放水時」（約一時間九分）、同四月四日の「南側放水口からの低レベル滞留水などの海洋放出開始時」（約二十五分）、同四日の「5、6号機放出口からの低レベル滞留水などの海洋放出開始時」（約十七分）のものを開示した。

地層処分取組で意見募集

原子力委「研究開発」についても

原子力委員会は十日まで、「今後の高レベル放射性廃棄物の地層処分に係る取組について（見解案）」に対する意見を募集している。

日本学術会議からの提言を受けて同委員会が総合的に検討し、今後の取組において①処分すべき高レベル放射性廃棄物の量と特性を原子力・核燃料サイクル政策と一体で明らかにすること②地球科学分野の最新の知見を反映して地層処分の実施可能性について調査研究し、その成果を国民と共有すること③暫定保管の必要性と意義の議論を踏まえて取組の改良・改善を図ること④処分に係る技術と処分場の選択の過程を社会と共有する仕組みを整備すること⑤国が前面に出て再構築に取り組むこと――として見解案をまとめた。

また十一日まで、「今後の原子力研究開発の在り方について（見解案）」に対する意見も募集中。

同委員会は四日、①原子力発電の安全確保に関する研究開発の強化②廃止措置等に関する技術開発③核燃料サイクルに係る研究開発④原子力利用の人材と技術を支える基礎・基盤研究開発⑤放射線利用⑥核融合、量子ビームテクノロジーに関する研究開発⑦原子力の研究開発に取組む上での特記事項――の各項目について見解案を出している。

意見は、内閣府原子力政策担当室見解案御意見募集担当宛に、郵送（〒一〇〇-八九七〇東京都千代田区霞が関三-一-一）、FAX（〇三-三五八一-九八二八）、ホームページ（http://www.aec.go.jp/）入力のいずれかの方法で送付する。

アラブ経済フォーラム延期

中東協力センター他

外務省、経済産業省、アラブ連盟は十二月十九日と二十日、中東協力センターなどの関係機関とともに、アラブ諸国と経済関係を強化するため「第三回日本・アラブ経済フォーラム」をザ・プリンスタワー東京で開催する予定だったものの、中東地域の最近の不安定化などの情勢から、延期することを決めた。

同フォーラムでは、エネルギー・環境、人材育成・教育・科学技術、投資・金融・貿易などをテーマとして、閣僚級全体会合や商談会、展示会などが行われるはずだった。アラブ各国は現在、経済・産業の多角化に取り組む中で、日本に対してアラブ地域全体との経済関係拡大を要請している。

同フォーラムは、第一回を東京で、第二回をチュニジアで開き、日本アラブ双方から毎回千百～千二百人が参加した。

原子力も争点に　総選挙スタート

16日投開票

第四十六回衆院選挙が四日に告示され、小選挙区三百議席、比例代表百八十議席の計四百八十議席をめぐって、十二の政党と諸派・無所属の計千五百四人が、十六日の投開票に向けて、選挙戦に突入した。

民主党が比較第一党にとどまり、同党中心の政権が継続するのか、三年四か月ぶりに自民・公明両党の政権復帰が実現するのか、さらに小選挙区制の中で第三極の勢力がどこまで国民の信頼を勝ち得ることができるのか。争点は、消費税増税、環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）への交渉参加、そして福島原子力発電所事故を受けて、全国レベルで初めて争点となった原子力発電への今後の対応が挙げられる。

総選挙後に衆院で三分の二以上の勢力ができない限り、来年六月か七月の参院選挙までは参院で過半数を占める政党がない以上、首相指名、予算、条約を除く法案は各法案ごとの与野党折衝が必須の状態は変わらない。

当紙では、主要政党の原子力政策について、既存原発の再稼働、新増設、燃料サイクルの考え方、立地自治体への配慮の項目について整理した。

主要各党の原子力政策

	再稼働	新増設	燃料サイクル	立地自治体への配慮
民主党「政権政策manifesto」	40年運転制限制を厳格に適用し、原子力規制委員会の安全確認を得たもののみ再稼働。	原発の新設・増設は行わない。	核燃料サイクル事業に対する国の責任を明らかにし、本質的な必要性、技術成立性、社会的受容性などの観点から、あり方を見直す。青森県を放射性廃棄物の最終処分地にはしない。使用済核燃料の総量管理についての考え方を整理する。政府は2013年度から使用済み核燃料の直接処分の研究を始める。処分のあり方について、逃げずに検討し、責任をもって方向性を示す。	国の新たな要請によって影響を受けることになる原発立地地域には十分配慮して、経済、雇用が安定的に維持できるような措置を講じる。立地自治体の構造転換を支援するため、グリーンエネルギーの導入支援を含めた各種施策を優先的・重点的に行う。防災対策の重点区域などの見直しに伴い周辺地域における原子力防災対策を強化する。
自由民主党「J-ファイル2012 自民党総合政策集」	原子力に依存しなくてもよい経済・社会構造の確立を目指す。「安全第一主義」をもって規制委員会の専門的判断をいかなる事情よりも優先し、全ての原発について3 年以内に再稼働の結論を出す。	遅くとも10 年以内には将来にわたって持続可能な「電源構成のベストミックス」を確立。	核燃料サイクルや高速増殖炉などについては、エネルギー政策の基本的な方向性の議論を踏まえ、今後のあり方について、慎重に見極める。	産学官の連携の下、研究体制を整備する一環として、「原発立地地域振興研究センター」（仮称）を設立。
日本未来の党「未来への約束」	原発稼働ゼロから遅くても10年以内の完全廃炉・完全卒業（「卒原発」）の道筋を創る。	大間原発など新増設の禁止。	もんじゅと六ヶ所再処理工場の廃止。使用済み核燃料の総量規制と乾式暫定保管。	原発稼働ゼロに伴う雇用・経済対策などを実施し、国民生活や経済の混乱を避ける。電力システム改革で地域分散ネットワーク型のエネルギー地域主権を実現。大胆な省エネと再生可能エネルギーの飛躍的な普及を実現し、地域の雇用拡大と経済の活性化。
公明党「衆院選重点政策manifesto2012」	原発の再稼働は、40年運転制限制、バックフィット（最新知見を適用）、活断層等の徹底調査をはじめとする厳しい規制の下で、原子力規制委員会が新たに策定する厳格な安全基準を満たすことを大前提に、国民、住民の理解を得て判断。	原発の新規着工を認めない。	使用済み核燃料の再処理は、直接処分への転換を含め、立地地域に配慮しつつ、見直しを検討。高速増殖炉もんじゅは廃止。	短期的には雇用調整助成金を積極的に活用し、あわせて廃炉等に伴う地域活性化を支援する制度を検討。
日本維新の会「骨太2013-2016」	先進国をリードする脱原発依存体制の構築。既設の原子炉による原子力発電は2030年までにフェードアウト。		使用済み核燃料の総量規制・乾式中間貯蔵。相互依存戦略の観点から日本の核燃料サイクル技術の位置付けを検討。	
日本共産党「総選挙政策／日本共産党の改革ビジョン」	すべての原発からただちに撤退する政治決断を行い、「即時原発ゼロ」の実現をはかる。原発再稼働方針を撤回し、大飯原発を停止させ、すべての原発を停止させたままで、廃炉のプロセスに入る。	原発の輸出政策を中止し、輸出を禁止。	青森県六ケ所村の「再処理施設」を閉鎖し、プルトニウム循環方式から即時撤退すること。	雇用効果も、地域経済への波及効果も、原発よりはるかに大きな可能性をもつ再生エネルギーへの転換で、日本経済と産業の新たな可能性を開く。
みんなの党「アジェンダ」	原子力規制委員会が定める世界標準の新基準に適合しない限り原発の再稼働を認めない。40年廃炉を徹底。	新規の原発設置を禁止。	核燃料サイクル計画を廃止し、使用済み核燃料を直接処分。	従来の原発立地自治体に対しては、原発ゼロ補助金や積極的な新エネルギー発電所への転換推進策によって地域振興、雇用の維持・拡大。
社会民主党「衆議院選挙公約２０１２案」	原発稼働は直ちにゼロに。大飯原発3・4号機の稼働停止。	原発の新増設は輸出政策もすべて白紙撤回し、建設を中止。	「もんじゅ」や再処理等の核燃料サイクル計画からは撤退し、使用済核燃料についてはドライキャスクによる直接処分。	原発立地地域支援のための立法を行ない、国が責任を持って地域振興と雇用対策を進める。
国民新党「『日本再起動』2012政策集」	原発の運用と依存度の引き下げに関しては、実現可能で段階的な目標を綿密な検証のもとに設定し、「ベストミックス」はどうあるべきか、将来の脱原発依存への道筋を国民に見える形で提示。運用開始から40年経過の原子炉は廃炉。安全性が確認できないものは即時廃炉。	新規の建設は見合わせる。		原発周辺の活断層や津波対策の安全性を再検討し、地域住民の安全確保を徹底。